

「青森県国土強靭化地域計画（素案）」の概要

第1章 計画策定の趣旨・位置付け

1 計画策定の趣旨

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を総合的、計画的に実施することを目的として、「国土強靭化基本法」が制定された。（H25.12）
- 青森県においては、これまで「みんなでつくる安全・安心な青森県」をめざし、「災害や危機に強い人づくり、地域づくり」や「防災公共」等を推進してきた。
- 「命と暮らしを守る青森県」をめざし、県民の命を守ることを最優先に、大規模自然災害が発生しても、機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な、強靭な地域づくりを推進するため、青森県国土強靭化地域計画を策定する。

目指すべき将来の姿 「命と暮らしを守る青森県」

2 計画の位置付け

- 本計画は、国土強靭化基本法に基づく国土強靭化地域計画
- 「青森県基本計画 未来を変える挑戦」等の計画について、国土強靭化に係る事項を補完し、その着実な推進を図るための指針

3 計画期間

- 概ね5年間

第2章 基本的な考え方

1 基本目標

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧・復興

2 事前に備えるべき目標

- 基本目標を達成するために必要となる「事前に備えるべき目標」を次のとおり設定

いかなる大規模自然災害が発生しようとも

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 救助・救急、医療活動等が迅速に行われること
- ③ 必要不可欠な行政機能と情報通信機能を確保すること
- ④ 経済活動を機能不全に陥らせないこと
- ⑤ 必要最低限のライフライン等を確保するとともに、これらの早期復旧を図ること
- ⑥ 重大な二次災害を発生させないこと
- ⑦ 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備すること

第3章 基本的な方針

- 青森県の国土強靭化に向けた取組姿勢
 - ① 国・県・市町村等との一層の連携強化を図るとともに、県民等への情報提供・避難体制の強化等を推進
 - ② 東日本大震災の経験や人口減少問題など幅広い観点から検討
 - ③ 災害に強い地域づくりを進めることにより、地域の活力の向上につなげる
 - ④ 青森県の社会経済システムが有する潜在力、抵抗力、回復力、適応力を強化
- 適切な施策の組み合わせ
 - ① ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ
 - ② 自助・共助・公助を適切に組み合わせ
 - ③ 非常時のみならず平時にも有効活用できる対策
- 効率的な施策の推進
 - ① 効果的で効率的な施策の推進
 - ② 国の施策、既存の社会資本、民間資金の活用
- 青森県の地域特性を踏まえた施策の推進
 - ① 「青森県基本計画 未来を変える挑戦」との調和
 - ② 青森県の地域特性を踏まえるとともに強みを生かした施策の推進

第4章 想定するリスク

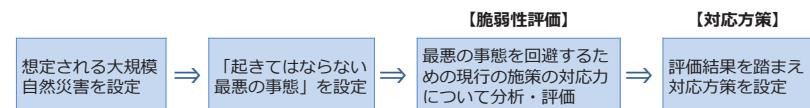
- 「大規模自然災害」を想定するリスクとして設定
- 34項目の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定
- 複数の自然災害が同時又は連続して発生する複合災害の発生可能性についても配慮
- 大規模自然災害に起因する二次災害についても対象とする

第4章 脆弱性評価

- 大規模自然災害による被害を回避するための対策（施策）や、社会経済システムの現状のどこに問題があるかについて把握するため、「脆弱性評価」を実施

第5章 脆弱性評価結果に基づく対応方策

- 「脆弱性評価」の結果を踏まえ、今後必要となる取組・施策を検討し「対応方策」として整理



※ 「起きてはならない最悪の事態」と「対応方策」の主なもの ⇒ 次ページ参照

第6章 計画の推進

- 本計画の推進に当たっては、「青森県基本計画 未来を変える挑戦」に係る政策・施策の点検結果（アウトランクレポート）など、既存の政策点検の結果を活用・集約し進捗状況を概括的に評価することにより、進捗管理を行う
- 他の計画等においては、計画の見直しや次期計画を策定する際には、本計画を踏まえた検討を行い整合を図る

「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」と、それを回避するための「対応方策」の主なもの

目標1 人命の保護が最大限図られること

リスクシナリオ 1-1 地震等による建築物の倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

- 住宅・病院・学校等の耐震化
- 公共建築物・防災施設等の耐震化・老朽化対策
- 道路施設の防災対策
- 防火対策・消防力の強化
- 避難場所の指定・確保（防災公共の推進等）
- 避難行動支援
- 防災意識の啓発・地域防災力の向上
など

リスクシナリオ 1-2 大規模津波等による多数の死傷者の発生

- 津波防災施設の整備
- 河川・海岸施設の耐震化・老朽化対策
- 警戒避難体制の整備
(津波災害警戒区域の指定、津波ハザードマップの作成等)
- 避難場所の指定・確保（防災公共の推進等）
- 避難行動支援
- 防災意識の啓発・地域防災力の向上
など

リスクシナリオ 1-3 異常気象等による広域的かつ長期的な市街地の浸水や河川の大規模氾濫

- 河川改修等の治水対策
- 警戒避難体制の整備
(洪水ハザードマップの作成、高潮浸水想定区域の指定、住民等への情報伝達手段の多様化等)
- 避難場所の指定・確保（防災公共の推進等）
- 避難行動支援
- 防災意識の啓発・地域防災力の向上
(水防災意識社会再構築ビジョンの取組等)
など

リスクシナリオ 1-4 火山噴火や土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態

- 警戒避難体制の整備（土砂災害ハザードマップの作成等）
- 土砂災害対策施設の整備・老朽化対策
- 警戒避難体制の整備
(岩木山・八甲田山・十和田の警戒避難体制の整備等)
- 登山者等の安全対策
- 避難場所の指定・確保（防災公共の推進等）
- 避難行動支援
- 防災意識の啓発・地域防災力の向上
(土砂災害・火山に対する防災意識の啓発等)
など

リスクシナリオ 1-5 暴風雪や豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う多数の死傷者の発生

- 防雪施設の整備
- 道路交通の確保（除排雪体制の強化等）
- 防災意識の啓発・地域防災力の向上（冬季の防災意識の向上）
など

リスクシナリオ 1-6 情報伝達の不備、麻痺、長期停止や防災意識の低さ等による避難行動の遅れ等に伴う多数の死傷者の発生

- 行政情報連絡体制の強化
- 住民等への情報伝達の強化
- 防災教育の推進・学校防災体制の確立
など

目標2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われること

リスクシナリオ 2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

- 支援物資等の供給体制の確保
- 水道施設の防災対策
- 道路施設、鉄道施設、港湾・漁港、空港の防災対策
- 食料生産体制の強化
など

リスクシナリオ 2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

- 集落の孤立防止対策
- 孤立集落発生時の支援体制の構築
- 代替交通・輸送手段の確保
- 情報通信の確保
など

リスクシナリオ 2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等により救助・救急活動等が実施できない事態

- 防災関連施設の耐震化・老朽化対策
- 関係機関の連携強化・防災訓練の推進
- 救急・救助活動の体制強化
など

リスクシナリオ 2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

- 緊急車両・災害拠点病院に対する燃料の確保
- 防災ヘリ・ドクターへりの燃料の確保
など

リスクシナリオ 2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

- 病院・福祉施設の耐震化
- 災害発生時における医療提供体制の構築
- ドクターへりの運行確保
など

目標3 必要不可欠な行政機能と情報通信機能を確保すること

リスクシナリオ 3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下

- 災害対応庁舎等における機能の確保
- 行政情報通信基盤の耐災害性の強化
- 行政機関の業務継続計画の策定
- 受援・応援体制の構築
など

～ 命と暮らしを守る青森県へ ～

人命に直接的・重大な影響を及ぼす「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を回避するための施策を中心に重点化

- 災害や危機に強い人づくり、地域づくり
 - ・ 安全・安心な県土づくり
 - ・ 地域防災力の向上と危機管理機能の充実
- 命を守ることを最優先にした「防災公共」の推進

目標4 経済活動を機能不全に陥らせないこと

リスクシナリオ 4-4 基幹的交通ネットワーク（陸上・海上・航空）の機能停止

- 道路施設の防災対策
- 基幹的交通ネットワークの形成
- 鉄道施設の対災害性の確保・体制の整備
- 港湾・漁港の防災対策
- 空港の防災対策

リスクシナリオ 4-5 食料等の安定供給の停滞

- 支援物資の供給確保
- 県産食料品の生産・供給体制の強化
など

目標5 必要最低限のライフライン等を確保するとともに、これらの早期復旧を図ること

リスクシナリオ 5-1 電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の長期停止

- エネルギー供給体制の強化
- 再生可能エネルギーの導入
など

リスクシナリオ 5-2 上水道等の長期間にわたる機能停止

- 水道施設の防災対策
(水道施設の耐震化・老朽化対策、水道事業者の業務継続計画の策定) など

目標6 重大な二次災害を発生させないこと

リスクシナリオ 6-3 原子力施設からの放射性物質の放出

- 原子力施設の安全対策
- 原子力施設に係る環境放射線モニタリング
- 原子力災害時の防災対策
- 原子力施設の安全性検証

リスクシナリオ 6-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

- 森林施設の適切な保全管理
- 農山村地域における防災対策
など

リスクシナリオ その他

- 避難所における衛生環境の維持
- 企業の業務継続計画作成の促進
- 災害廃棄物処理体制の構築
- 防災ボランティアの受け入れ体制の構築
- 防災ボランティアの育成
- 地域コミュニティの強化
など